

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
3 - 2 - 1	中心都市機能の充実を図る	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	庁舎整備事業	事業区分	③	①新規 ②継続 ③その他（変更）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市	事業種別	①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他（ ）
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規		
各種の計画への反映（=根拠計画）			事業ID	06009

3. 事業の内容等			
事業の背景 合併協定では、合併後概ね5年後を目途に本庁舎を建設することとしている。 また、現庁舎は老朽化や耐震性能の面から安全面において問題があるほか、容量、機能、性能も劣っており、建て替えなどの措置が必要な状況である。 さらに、中央公民館や消防署も現庁舎と同様の問題を抱えている。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
		起債の種類	① 合併特例債 ② ③
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 持続可能な地域社会を構築するための「まちづくりの拠点施設」として「市民のための庁舎」を実現する。	新庁舎建設事業（予定） 20年12月～21年7月 基本設計 21年8月～21年11月 実施設計 22年1月～23年2月 建設工事 ※ H21以降の事業規模（予算）は基本設計の進捗状況による。		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				6,100			
	その他							
	一般財源			111	10,805	26,098		
	計			111	16,905	26,098		
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			111				
	計			111				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 庁舎検討委員会 6回 先進地事例研修 1回	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	① 検討委員会の開催回数 ② 市民への広報活動回数 ③ 庁舎整備計画の具体化						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	単位						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別							
目標値	※ 成果指標及び目標値については、庁舎建設の方向性が確定した後に設定する。						
実績値							
達成率							
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市を挙げて将来を見据えたまちづくりを強化・増進するためには、その拠点となる庁舎問題を早期に解決する必要がある。				
行政との関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	安全・安心な市民のための庁舎を実現することは、市の責務である。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	一般的にはPFI手法の導入が考えられるが、合併特例債の許可期限内に事業を終えなければならないといった時間的な制約、事業内容が民間サービス需要を見込めないといった事業の性質、さらに庁舎を市ではなく特定目的会社(SPC)が管理運営することによる柔軟な市民活用の制約といった地域性の問題などから、直営が妥当であると考えられる。				
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	低コストで市民満足度の高い行政サービスを生み出す社会資本の整備が可能となる。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	財政計画のうえでは、総事業費を39億円と見積もっているが、基本設計の進捗につれて事業規模が明らかになってくる。				
人体員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	本来であれば、庁舎整備担当部署として課・室等が設置されるべきものと考えられる。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	新庁舎建設事業が完了するまでは、計画的な事業運営を図る必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<ul style="list-style-type: none"> ◆PFI・・・国や自治体が行ってきた社会資本整備などの公共事業を、民間の資金やノウハウを活用して行う手法のこと。 ◆SPC・・・限定された目的のために設立される会社のこと。形式としては有限会社、株式会社、中間法人、匿名組合等。 					
部長	課長	班長	担当者	内線 2061 E-mail @bungo-ohno.jp	